



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月14日

上場会社名 株式会社 原弘産

上場取引所 大

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 園田 匡克

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	1,834	△73.9	△88	—	△183	—	4,249	—
22年2月期第1四半期	7,037	—	△2,370	—	△2,578	—	△5,461	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	308.27	215.65
22年2月期第1四半期	△425.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	17,779	△1,233	△6.9	△82.37
22年2月期	20,052	△5,569	△27.8	△434.20

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 △1,234百万円 22年2月期 △5,570百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—				
23年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,100	△66.4	△120	—	△372	—	4,100	—	319.60
通期	10,790	△2.7	1,350	—	909	—	5,200	—	405.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 14,988,472株 22年2月期 12,829,849株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 1,892株 22年2月期 1,149株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 13,783,515株 22年2月期第1四半期 12,828,785株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。1株当たり予想当期純利益につきましては、新株予約権付社債発行による潜在株式数を考慮しておりません。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の経済回復を起点として輸出入や生産の増加、設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復の兆しを見せておりますが、雇用情勢や個人消費等は依然として厳しさが残る中、ギリシャの財政危機に端を発した金融不安が起こる等、先行き不透明なまま推移いたしました。

不動産業界におきましては、主要都市をはじめ地方都市に至るまで、不動産価格の下落が拡大しており、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループは、経費節減、たな卸資産の売却による有利子負債の圧縮、社債の繰上償還等による財務体質の改善に努めました。社債の繰上償還では、社債の払込金額減額決定により債務免除益21億2千5百万円を、社債の一部買取消却により社債償還益21億2千5百万円等の特別利益44億3千6百万円を計上することとなりました。

しかしながら、依然として厳しい経営環境の中、たな卸資産の売却により販管費を補える利益を確保できず、営業損失8千8百万円を計上することとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業収益は18億3千4百万円（前年同期比73.9%減）、営業損失は8千8百万円（前第1四半期連結累計期間は23億7千万円の営業損失）、経常損失は1億8千3百万円（前第1四半期連結累計期間は25億7千8百万円の経常損失）、四半期純利益は42億4千9百万円（前第1四半期連結累計期間は54億6千1百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメント	営業収益	構成比
不動産分譲事業	1,561	85.1%
不動産賃貸管理事業	271	14.8%
環境事業	1	0.1%
合計	1,834	100.0%

（注）上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

① 不動産分譲事業

当社グループでは、分譲マンション代理販売、たな卸資産の売却に注力いたしました。しかしながら、市況低迷からたな卸資産の売却により販管費を補える利益を確保できませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は15億6千1百万円（前年同期比75.3%減）、営業損失は7千万円（前第1四半期連結累計期間は21億6千6百万円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

当社グループでは、管理戸数が減少傾向にあること及び当社が前連結会計年度において保有する賃貸物件の一部を売却したこと等により賃貸収入が減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2億7千1百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は8千7百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

③ 環境事業

当社グループでは、環境事業における事業規模を縮小しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1百万円（前年同期比99.6%減）、営業損失は1百万円（前第1四半期連結累計期間は1億2千5百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産は177億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億7千3百万円減少しました。これは、主にたな卸資産が減少したことによるものです。

負債の部に関しましては、190億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億9百万円減少しました。これは、主に1年内返済予定新株予約権付社債及び新株予約権付社債が減少したことによるものです。

また、純資産の部につきましては△12億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億3千5百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、決算発表時（平成22年4月14日）に公表した数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結累計期間より適用し、当第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は1億6千6百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前受金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は2千3百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において5,876,505千円の営業損失、10,161,902千円の当期純損失を計上したことから、5,569,251千円の債務超過の状態となりました。当第1四半期連結累計期間においては、4,249,049千円の四半期純利益を計上したことから、債務超過の額は1,233,655千円となりました。このため将来借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、①第25期の事業計画の達成、②第三者割当増資(優先株式を含む)等の実施を予定しております。第25期の事業計画につきましては、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業を計画しております。

上記の計画に基づき、たな卸資産の売却については概ね計画どおり推移しました。2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債については、額面金額合計5,000,000千円のうち2,500,000千円を15%の金額で買入消却したことにより2,125,000千円の社債償還益を計上しました。また、残額2,500,000千円については、社債権者集会において償還金額を15%に減額することが決定されたことから2,125,000千円の債務免除益を計上しました。これらにより金融負債の圧縮を図っております。

なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と種々協議しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,506	1,303,340
受取手形及び売掛金	97,006	102,715
有価証券	17,315	14,865
たな卸資産	12,872,223	14,257,037
短期貸付金	2,971,914	2,974,314
その他	689,101	1,013,362
貸倒引当金	△3,175,102	△3,177,317
流動資産合計	14,246,965	16,488,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,395,920	2,388,320
減価償却累計額	△476,025	△458,915
建物及び構築物(純額)	1,919,895	1,929,405
機械装置及び運搬具	36,310	37,926
減価償却累計額	△29,408	△30,288
機械装置及び運搬具(純額)	6,901	7,637
土地	1,337,300	1,337,300
その他	81,734	83,038
減価償却累計額	△67,829	△67,650
その他(純額)	13,905	15,388
有形固定資産合計	3,278,002	3,289,731
無形固定資産		
のれん	15,795	16,689
その他	10,381	11,448
無形固定資産合計	26,176	28,138
投資その他の資産		
投資有価証券	84,038	88,755
その他	348,127	361,759
貸倒引当金	△204,128	△203,714
投資その他の資産合計	228,037	246,800
固定資産合計	3,532,217	3,564,670
資産合計	17,779,182	20,052,987

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	548,593	1,280,043
短期借入金	12,496,645	12,140,718
1年内返済予定の長期借入金	1,309,832	3,083,120
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	2,300,000
前受金	2,517,541	1,996,049
賞与引当金	11,925	6,650
その他	242,679	249,515
流動負債合計	17,127,217	21,056,098
固定負債		
新株予約権付社債	289,950	2,700,000
長期借入金	471,897	546,173
退職給付引当金	15,367	16,081
債務保証損失引当金	929,999	1,122,046
その他	178,407	181,840
固定負債合計	1,885,621	4,566,141
負債合計	19,012,838	25,622,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,701,763	7,659,238
資本剰余金	3,422,425	3,379,900
利益剰余金	△12,268,004	△16,517,054
自己株式	△1,911	△1,857
株主資本合計	△1,145,726	△5,479,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,677	△2,434
為替換算調整勘定	△87,071	△87,988
評価・換算差額等合計	△88,748	△90,423
少数株主持分	819	944
純資産合計	△1,233,655	△5,569,251
負債純資産合計	17,779,182	20,052,987

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業収益	7,037,621	1,834,398
営業原価	8,833,086	1,721,005
営業総利益又は営業総損失(△)	△1,795,464	113,392
販売費及び一般管理費	575,125	201,856
営業損失(△)	△2,370,590	△88,464
営業外収益		
受取利息	3,705	1,190
受取配当金	1,059	234
有価証券売却益	1,218	—
為替差益	64,665	—
工事補償金	—	20,000
その他	17,584	12,903
営業外収益合計	88,233	34,327
営業外費用		
支払利息	143,665	78,411
支払手数料	79,507	39,398
為替差損	—	3,997
その他	72,968	7,744
営業外費用合計	296,141	129,551
経常損失(△)	△2,578,499	△183,688
特別利益		
投資有価証券売却益	15,125	—
固定資産売却益	—	769
社債償還益	5,070,250	2,125,000
債務免除益	—	2,125,000
債務保証損失引当金戻入額	—	179,339
その他	13,104	6,320
特別利益合計	5,098,479	4,436,429
特別損失		
固定資産売却損	2,563	51
固定資産除却損	—	167
投資有価証券売却損	26,600	1,977
出資金評価損	18,556	—
たな卸資産評価損	7,928,287	—
その他	3,615	—
特別損失合計	7,979,621	2,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,459,641	4,250,545
法人税、住民税及び事業税	1,712	1,619
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,712	1,619
少数株主損失(△)	△49	△124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,461,304	4,249,049

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,459,641	4,250,545
減価償却費	47,966	20,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,946	△1,801
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,700	5,275
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,806	△713
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,444	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△192,046
受取利息及び受取配当金	△4,764	△1,424
支払利息	143,665	78,411
社債償還益	△5,070,250	△2,125,000
債務免除益	—	△2,125,000
売上債権の増減額(△は増加)	162,926	8,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,322,699	1,393,998
仕入債務の増減額(△は減少)	375,992	△731,450
前受金の増減額(△は減少)	—	503,496
その他	△24,454	372,838
小計	5,529,535	1,455,690
利息及び配当金の受取額	4,478	1,424
利息の支払額	△84,982	△89,356
法人税等の支払額	△11,163	△36,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,437,868	1,331,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	—	5,041
有形固定資産の取得による支出	△609	△7,600
有形固定資産の売却による収入	4,073	1,086
無形固定資産の取得による支出	—	△257
投資有価証券の取得による支出	△300	—
投資有価証券の売却による収入	102,275	10,296
貸付金の回収による収入	14,797	2,818
その他	37,508	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,745	12,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,386,027	△790,228
長期借入金の返済による支出	△195,424	△701,408
社債の償還による支出	△894,750	△375,000
その他	3	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,476,198	△1,866,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,764	△1,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△866,819	△523,791
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,175	1,298,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542,356	774,506

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において5,876,505千円の営業損失、10,161,902千円の当期純損失を計上したことから、5,569,251千円の債務超過の状態となりました。当第1四半期連結累計期間においては、4,249,049千円の四半期純利益を計上したことから、債務超過の額は1,233,655千円となりました。このため将来借入金の弁済が困難になることが予想されるため金融機関と協議し一定期間の弁済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、①第25期の事業計画の達成、②第三者割当増資（優先株式を含む）等の実施を予定しております。第25期の事業計画につきましては、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業を計画しております。

上記の計画に基づき、たな卸資産の売却については概ね計画どおり推移しました。2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債については、額面金額合計5,000,000千円のうち2,500,000千円を15%の金額で買入消却したことにより2,125,000千円の社債償還益を計上しました。また、残額2,500,000千円については、社債権者集会において償還金額を15%に減額することが決定されたことから2,125,000千円の債務免除益を計上しました。これらにより金融負債の圧縮を図っております。

なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と種々協議しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,317,988	311,923	407,709	7,037,621	—	7,037,621
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	3,227	—	3,227	(3,227)	—
計	6,317,988	315,150	407,709	7,040,848	(3,227)	7,037,621
営業利益又は営業損失(△)	△2,166,160	66,704	△125,693	△2,225,150	(145,440)	△2,370,590

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業……………マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業……………一般賃貸物件の管理・斡旋
- (3) 環境事業……………風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、不動産分譲事業の営業損失が143,299千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	環境事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	1,561,487	271,481	1,429	1,834,398	—	1,834,398
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,561,487	271,481	1,429	1,834,398	—	1,834,398
営業利益又は営業損失(△)	△70,194	87,138	△1,807	15,136	(103,600)	△88,464

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産分譲事業……………マンション分譲、戸建住宅の企画・設計・販売、不動産の販売・仲介
- (2) 不動産賃貸管理事業……………一般賃貸物件の管理・斡旋
- (3) 環境事業……………風力発電機、太陽光発電システム、その他環境機器の販売

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結累計期間より適用し、当第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間末においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成19年12月21日に2012年満期ユーロ円建A種転換社債型新株予約権付社債及び2012年満期ユーロ円建B種転換社債型新株予約権付社債を発行しており、平成22年3月1日から平成22年5月31日までの期間で一部社債権者より行使が行われました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が42,525千円、資本準備金が42,525千円増加し、当第1四半期連結累計期間末において資本金が7,701,763千円、資本剰余金が3,422,425千円となっております。